

令和 4 年 1 月 20 日

会員各位

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会
鑑定評価監視委員会

第 9 回（令和 3 年度）依頼者プレッシャーに関する調査結果について

「鑑定評価監視委員会規程に基づく依頼者プレッシャー通報制度」(平成 24 年度 7 月 1 日より適用)に基づき、本年度の「依頼者プレッシャーに関する調査」を実施のうえ、その結果を取りまとめましたので、下記のとおり報告申し上げます。

記

1. 調査の概要

(1) 調査期間

令和 3 年 4 月 23 日～令和 3 年 5 月 28 日

(2) 調査対象

業者会員及び従たる事務所（※登録された事務所単位）

(3) 調査内容（別紙 1 参照）

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月末日の間において、依頼者プレッシャーを受けたことの有無。

他者が依頼者から不当な働きかけを受けている又は受けている可能性があるもしくは受けるおそれがある評価案件を確認した（見た・聞いた）ことの有無。

2. 調査結果の概要

回答は 1,715 件であった。

そのうち、依頼者プレッシャーを受けたとの回答は 8 件であった。

また、他者が依頼者から不当な働きかけを受けている又は受けている可能性があるもしくは受けるおそれがある評価案件を確認した（見た・聞いた）との回答は 4 件であった。

3. 都道府県別の回答状況

別紙 2 のとおり。

以上

令和 年 月 日

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会
会 長 吉村 真行 殿

都道府県 :

協会番号 :

※協会番号がご不明の場合は空欄にしてください。

業者名 :

※登録された事務所ごとに回答してください。

依頼者プレッシャーに関する調査について (回答)

下記の該当項目に✓を付けてください。

1. 本年度(令和2年4月1日~令和3年3月末日)において、当社では次に掲げる依頼者プレッシャーを

受けました。(この場合には別表へ記入)

受けていません。

2. 他者が依頼者から不当な働きかけを受けている又は受けている可能性がある若しくは受けるおそれがある評価案件を

確認(見たり・聞いたり)しました。(この場合には別表へ記入)

確認していません。

以上のおり、依頼者プレッシャーを「受けました」又は「確認しました」ので、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会の「依頼者プレッシャー通報制度」にしたがい、次の別表と合わせて提出いたします。

※ 「受けていません」及び「確認していません」に該当する場合には、別表の添付提出は不要です。

※ 依頼者プレッシャーとは、依頼者が行う、一定の鑑定評価額等の強要・誘導や妥当性を欠く評価条件の設定の強要等をいいます。

(別表)

1	プレッシャーを掛けて (誘導して)きた 相手方	(企業名・所属等) (氏名)
2	プレッシャーがあった と判断した日時・場所	(日時) (場所)
3	提示された 評価額・内容等	提示金額又は価格水準
		(その他、誘導された具体的な内容)
4	不動産の所在等 (町丁目でも可)	
5	証拠の有無	有・無(「有」の場合には次も記入)
		具体的な内容 相手方からの提示額の記載されたメールその他
6	受託の有無 ・業務の結果	受託した・受託しない(「受託した」場合には対応の結果も記入)
		対応の結果
7	依頼者プレッシャー 通報制度の説明の有無 ・相手方の反応	説明をした・説明をしていない(「説明した」場合には次も記入)
		相手方の反応
8	約定された報酬 の支払いの有無	
9	成果物の発行者	1. 本人 2. 他会員()
10	提出先 又は 依頼者の業種	
11	鑑定評価額・内容等 (提示金額との乖離等)	

(注) アンケートですから詳細については守秘義務の範囲でお答えくだされば結構です。

第9回（令和3年度）依頼者プレッシャーに関する調査結果

別紙 2

都道府県	回答数	依頼者プレッシャーを	
		受けた	見た・聞いた
北海道	45		
青森県	12		1
岩手県	14		
宮城県	20		
秋田県	15		
山形県	12		
福島県	31		
茨城県	21		
栃木県	23		
群馬県	25		
埼玉県	78		
千葉県	74	1	
東京都	329	2	3
神奈川県	100		
新潟県	26		
富山県	13		
石川県	18		
福井県	10		
山梨県	11		
長野県	27		
岐阜県	21	1	
静岡県	47		
愛知県	101		
三重県	22		
滋賀県	23		
京都府	32		
大阪府	149	1	
兵庫県	61		
奈良県	11		
和歌山県	14	1	
鳥取県	6		
島根県	8		
岡山県	27		
広島県	36		
山口県	15		
徳島県	14		
香川県	13		
愛媛県	29		
高知県	11		
福岡県	64	2	
佐賀県	14		
長崎県	17		
熊本県	18		
大分県	18		
宮崎県	9		
鹿児島県	12		
沖縄県	19		
合計	1715	8	4

○調査期間	令和3年4月23日～令和3年5月28日							
○調査対象	本会登録業者会員及び従たる事務所 （※登録された事務所単位）							
○調査方法	1.調査票を書面により送付し回答を依頼 2.Web上のアンケートフォームからの回答を依頼							
○調査結果	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>回答総数</td> <td>1715</td> </tr> <tr> <td>依頼者プレッシャーを受けた</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>依頼者プレッシャーを見た・聞いた</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	回答総数	1715	依頼者プレッシャーを受けた	8	依頼者プレッシャーを見た・聞いた	4	
回答総数	1715							
依頼者プレッシャーを受けた	8							
依頼者プレッシャーを見た・聞いた	4							
※回答内容に応じてフォローアップ調査を行っています。								

※ 委員会でフォローアップ調査が必要と判断した8業者に対して、委員会による面談希望の有無を照会した結果、面談を希望した業者はなかった。